

令和5年度科学技術試験研究委託費
先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

国立大学法人山口大学
委託業務成果報告書

令和6年5月

本報告書は、文部科学省の科学技術試験研究委託事業による委託業務として、国立大学法人山口大学が実施した令和5年度「コアファシリティ構築支援プログラム」の成果を取りまとめたものです。

目次

I. 委託業務の目的、達成目標等

- 1. 1 委託業務の目的1
- 1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿1
- 1. 3 これまでの取組と解決すべき課題2
- 1. 4 目標達成に向けた戦略3
- 1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針3

II. 令和5年度の実施内容

- 2. 1 実施計画4
- 2. 2 成果・実績6

III. 問題点と課題解決に向けた取組 14

I. 委託業務の目的、達成目標等

1. 1 委託業務の目的

本事業は、「統括部局」の機能を強化し、学部・研究科等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化（コアファシリティ化）する。

山口大学（以下、「本学」という。）では、本事業において、①学長直下に財務・人事・研究担当理事を中心とした「コアファシリティ全学協働体制」を構築し、トップダウンによるマネジメントを行う。②全学の技術職員を集約・組織化し、「総合技術部」を新設する。③既存の機器共用体制の長所を残しつつ、時代の変化に対応したスクラップ&ビルドによる組織・体制の見直しを継続的に実施する。

また、この取組を地域の大学の分散キャンパスの先進的なモデルとして、全国にアピールできるよう、「山口大学方式」の特色を分かりやすく打ち出した形で事業を実施する。加えて、中国地区のモデルとして、中国地方バイオネットワークへの成果の発信と普及を行う。

1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿

① 学長直下に設置した「リサーチファシリティマネジメントセンター」が共用システムの中央司令塔として機能している。

ア) 従来よりも格段に強力な権限と位置付けにより、学長のリーダーシップが施策に反映しやすく、スピード感がある意思決定や実行が可能となっている。

イ) 部局や学科帰属の機器を含めた全学の共用化が推進されている。

② 技術職員は、新たに設置された「総合技術部」に集約・組織化され、新人事システムの下、高度専門技術者集団として本学の研究力の向上に大きく貢献している。

ア) 専門技術だけではなく、マネジメントやコミュニケーション能力を持った人材育成と、マネジメントトラックとマイスタートラックのダブルトラック制によるキャリアパスが確立されている。

イ) 職位・職階制度による待遇改善やテニュアトラック制度による優秀な若手人材の確保とベテランの再雇用制度により、技術職員の若返りと技術伝承の双方が推進されている。

③ 科学技術の研究動向や利用ニーズ等の分析を基に、戦略的な機器共用体制のスクラップ&ビルドが実行され、経営資源が好循環している。

ア) 既存の山口大学方式の長所を生かしつつ、需要の変化に対応して、

3 キャンパスに分散している総合科学実験センターの再編により効果的な運営が行われている。

- イ) 「自己財源を経常的に確保」、「機器利用料収入の毎年度 10%増」を実現し、さらなる機器整備の財源に充当するという好循環が生み出されている。

1. 3 これまでの取組と解決すべき課題

① これまでの取組

- ア) 「先端研究基盤共用促進事業」の支援により、全学的な機器共用の中心組織であり、大学直轄組織である総合科学実験センターを3キャンパスに設置し、各キャンパスにおいて機器の集約化と一元的な管理による機器共用化の推進を図ってきた。また、集約化されない機器についても、教員の負担を軽減するとともに最大限の機器の共用化を推進するために、機器の所属を各部局に残したままで、総合科学実験センターの支援担当職員が運用管理（同センターによる運用管理の一元化）を行う「山口大学方式」を構築してきた。
- イ) 「設備サポートセンター事業」の支援により設置した「機器運用統括センター」による管理システム整備とともに、中期計画期間中の技術職員の全学組織化を目指し、工学部技術部と機器運用統括センター職員の統合運用の先行実施してきた。
- ウ) 「中国地方バイオネットワーク」「中国地方ファシリティネットワーク協議会」などの地域ネットワークの強化による機器対外利用の拡大を図ってきた。

② 解決すべき課題

- ア) 科学技術の研究動向に合わせた需要の急速な変化、機器操作や運用の高度化に対応するため、技術職員の全学組織化、各種人事制度や育成計画の整備による技術職員組織の機能強化が必要である。
- イ) 分散キャンパスにおける共用機器の利便性向上、機器及び技術支援の需要の変化に対応するため、総合科学実験センターの再編を含めた機器共用システムの再編・強化が必要である。
- ウ) 技術職員の組織化や機器共用体制のスクラップ&ビルド等、部局を巻き込んだ共用体制を実現するためには、既存よりも格段に強力な組織を超えたマネジメント体制の構築が必要である。

1. 4 目標達成に向けた戦略

- ① 学長直下に財務・人事・学術研究担当副学長を中心とした「コアファシリティ全学協働体制」を令和 2 年度中に構築し、トップダウンによるマネジメントを行う。
- ② 全学の技術職員を集約・組織化し、令和 3 年度から「総合技術部」を設置し、質的・量的機能を強化する。
- ③ 既存の機器共用体制の長所を残しつつ、時代の変化に対応したスクラップ&ビルドによる組織・体制の見直しについて当初の 2 年間で計画を策定し組織再編を行い、以降も継続的に実施する。

1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針

本学では、①大学の研究力の強化、②研究環境の質の向上、③国からの予算措置設備・機器の全学一元管理とオープン利用の原則、等を研究基盤整備戦略の基本方針として、学術研究担当副学長の統括する大学研究推進機構が中心となって全学横断的にリードし推進する仕組みを構築してきた。

また、大学研究推進機構が所掌する総合科学実験センターを全学的な研究設備・機器共用の中心組織として位置付け、集約化と共用化を進め、本学独自の「山口大学方式」を構築する等を行っている。

本事業では、これまでの取組を踏まえて、分散キャンパスを跨いだ機器共用システムの更なる拡充と同時に、科学技術の研究動向の急速な変化に起因する機器の需要の変化、機器の操作やメンテナンスの IT 化等による技術支援の需要の減少・変化に即応するために、既存の機器共用体制のスクラップ&ビルドを行う。

そのため、既存のマネジメント体制よりも、格段に強力な権限と位置付け、さらには財務部局や人事部局等のコミットメントや連携体制が担保された「組織の枠を越えた大学意思決定のメカニズムと中央司令塔（統括部局）としてのマネジメント体制の構築」、「学内共用方針（マスタープラン）の再改訂」、「技術職員の全学組織化による一元的マネジメントと技術支援の需要変化に対応した能力開発による再配置、テニユアトラック制度による優秀な若手人材の確保とベテラン技術職員の再雇用制度による若返りと技術伝承の推進」、「キャンパス間の共用促進に資するシステムの構築」、「二重投資を避けるためのチェック機能の整備とリユース化の促進」、「山口大学方式による共用の継続拡充」、「需要の変化に即応した機器共用組織・体制のスクラップ&ビルドによる再編」等を実施する。

Ⅱ. 令和5年度の実施内容

2. 1 実施計画

(i) 委託機関（代表機関）の業務

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

ア) 体制の整備

これまで整備した基準等の適切な運用を進める中で、制度内容の検証・見直しを行い、機器共用システムの最適化とスクラップ&ビルドに取り組む。

文部科学省の「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」にも対応したコストの見える化と利用料金の積算及び利用料金設定の共通ルール化の検討を引き続き進めると共に、令和4年度に策定した「山口大学における研究設備・機器の共用推進に係るガイドライン」の周知に取り組むと共に、必要に応じ、検証・見直しを行う。

さらに、総合技術部と連携し、共用機器管理者と共に、共用機器の効率的な保守・維持等に係る仕組みづくりに引き続き取り組む。

イ) 共用機器の管理・運用等

共用機器を常に適切な状態に維持するための保守・管理や多様化・複雑化する研究環境に的確に対応するための高度化・移設を行うと共に、共用機器のデータベース情報を「新しい設備マスタープラン」とも連動して充実させ、見える化を更に推進する。

また、共用機器の利用状況、稼働状況、利用料収入額等を、定期的に把握する仕組みを引き続き構築し、経営の好循環に繋げる。

一方、共用文化醸成のための取組を教職員のみならず幅広く学生にも展開する。

また、老朽化や稼働実績が著しく低下した共用機器の廃棄・譲渡・売却を継続して進め、引き続き、共用機器の有効活用とスペースの創出に取り組む。

さらに、総合技術部と連携し、共用機器の遠隔利用システムの構築に継続して取り組む。

ウ) 広報・普及

リサーチファシリティマネジメントセンターの役割を学内外の研究者へ広く周知するため、ホームページの充実に努める。

また、新規導入又は更新された共用機器を中心に、機器利用に関する講習会等を継続して実施する。

「中国地方バイオネットワーク」等、様々な機会を利用し、他大学に対して、本学の取組や成果の発信と普及を行う。

エ) スクラップ&ビルド

機器共用体制のスクラップ&ビルドを行い、継続して経営効率の改善に取り組む。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

ア) 全学組織としての取組

マネジメントトラック及びマイスタートラックからなるダブルトラック制を運用する。

総合技術部の HP やパンフレットにおいて、技術職員の有する技術を学内に広く周知する。

また、総合技術部の成果の見える化を進め、活躍促進を促す。

さらには、研究 DX に係るシステム構築に取り組む。

イ) キャリアパス

技術職員から研究者、URA、事務職員等、多様なキャリアパス制度について、引き続き検討すると共に、再雇用職員の活用を図る。

さらに、技術職員に特化した人事評価制度の見直しを継続し、その目的や役割について検討を進める。

ウ) 人材育成

他機関と連携した高度人材育成プログラムを継続して検討し、開発を目指す。

また、他大学との技術交流を行い、技術職員を対象とした研究会、研修、シンポジウムや技術展等に積極的に参加する。

さらに、東京工業大学の取組である TC カレッジへの参加を継続すると共に、学内研修会を企画・開催する。

エ) スタッフの配置

テニユアトラック技術職員 3 名程度を雇用し、研究機器の管理・運用などの支援ニーズの高い部門に配置する。

また、共用機器の管理・支援業務の補佐業務を行う特命職員 1 名程度、技術補佐員 1 名程度、RA4 名程度、教務補佐員 1 名程度及び事務補佐員 1 名程度、並びにリサーチファシリティーマネジメントセンターの管理・運営業務を行う特命職員 2 名程度を雇用する。

2. 2 成果・実績

(i) 委託機関（代表機関）の業務

【機関名：国立大学法人山口大学】

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

ア) 体制の整備

これまで整備した基準等の運用を進める中で、次表1のとおり要項等の見直しを、リサーチファシリティマネジメントセンター運営委員会（以下、「運営委員会」という。）の審議を経て行い、機器共用システムの最適化とスクラップ&ビルドに取り組んだ。

表 1. 要項等の見直し

名 称	時 期	事 由
全学共用機器に関する要項	令和 5 年 6 月	定義等の検証・見直しに伴う 一部改正
全学共用機器の導入・更新に係る評価・選定実施要領	令和 6 年 3 月	全学共用機器に対する評価・ 選定方法の検証に伴う廃止
全学共用機器に係る評価実施要項	令和 6 年 3 月	全学共用機器に対する評価・ 選定方法の検証に伴う制定
山口大学全学共用機器の区分に関する取扱い	令和 6 年 3 月	全学共用機器の区分に関する 取扱いの制定

文部科学省及び経済産業省の「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」にも対応した利用料金の積算及び利用料金設定の共通ルールとして、「山口大学における研究設備・機器の利用料金等算定基準」を運営委員会の審議を経て、令和 6 年 3 月に策定した。

また、令和 5 年 3 月に策定した「山口大学における研究設備・機器の共用推進に係るガイドライン」をリサーチファシリティマネジメントセンターのホームページに掲載し周知を図ると共に、共用機器の定義等の見直しに関連し、同ガイドラインを一部改正した。

さらに、総合技術部と連携し、共用機器の効率的な保守・維持等に係る仕組みづくりの一環として、機器の操作をはじめ、測定・分析から日常の維持管理に至るまで、研究者等の人的サポートを行う体制の構築に着手した。具体的には、機器・設備の操作等に習熟した学生スタッフを技術職員の補完員として育成・配置することを目指している。

イ) 共用機器の管理・運用等

共用機器を常に適切な状態に維持するためには、機器の修繕は迅速に対応することが重要なことから、学内予算の執行が修繕金額に応じ

てリサーチファシリティマネジメントセンター長の判断で可能となるよう、予算執行に関する内規を定め、運営委員会の審議を経て、令和5年度予算から運用を開始した。

多様化・複雑化する研究環境に的確に対応するため、共用機器の高度化・移設を行うと共に、共用機器のデータベース情報を幅広く充実させ、見える化を更に推進するため、共用機器を主に管理・運用する総合科学実験センターの吉田地区2施設では、令和4年度の常盤分室に続き、管理する全ての機器の予約・課金等について、独自システムでの運用から、自然科学研究機構分子科学研究所の「大学連携研究設備ネットワーク」システムを活用した運用に移行した。これにより、利用実績等の把握が容易になった。

この「大学連携研究設備ネットワーク」から抽出できる利用実績と連動させ、発表論文件数や外部資金獲得額等を集計する「共用機器利用実績集計システム」を常盤キャンパスの機器を対象に構築したが、さらに、「大学連携研究設備ネットワーク」システム登録外の機器の情報も扱えるよう、システムの改修を行った。また、今後は「共用機器利用実績集計システム」を他地区へも広げる計画である。

共用機器の利用料金を支払う予算科目名や予算詳細は、令和6年5月現在、会計担当の事務職員が電話やメール等を利用して、利用した教員に直接確認している。この作業の利便性向上のため、「大学連携研究設備ネットワーク」システムから抽出できる利用実績と、本学の物品請求システムが持つ予算の情報を使い、利用者（教員）が支払い予算を選択できるシステムの開発に着手した。

共用文化醸成のためには、積極的な情報発信を行うことが重要なことから、令和5年10月16日に常盤キャンパス情報基盤センターラーニングラボにおいて、学内外の研究者や教職員、学生を対象に「山口大学研究設備・機器共用促進イベント」を開催した（WEB 同時配信）。このイベントでは、本事業終了後を見据え、副題を「リサーチファシリティマネジメントのあり方を考える」とし、本学客員教授や公認会計士による講演会、他大学の取組紹介を実施した。なお、このイベントへの参加者は、対面会場18名、WEB参加114名の計132名であった（図1）。

また、各施設や研究室から使用されていない研究設備・機器等の提供を受け、譲り受けを希望する研究者に仲介する「機器有効活用マッチング制度」を引き続き実施した結果、21件の提供を受け11件を譲渡した。



図 1. 共用イベントの開催



図 2. 遠隔操作説明会

総合技術部と連携し、共用機器の遠隔利用システムの構築に取り組んでおり、常盤キャンパスに設置された透過電子顕微鏡の遠隔操作説明会を令和 5 年 4 月 14 日に吉田地区で開催した（図 2）。

リ) 広報・普及

リサーチファシリティマネジメントセンターの役割を分かりやすく学内外の研究者等へ広く周知するため、令和 5 年 12 月 28 日に WEB ページを全面リニューアルし、レスポンス対応や導線の見直しを行うことでユーザビリティの向上を図った。また、CMS を導入することで管理・運営の効率化を図り、各種案内やイベント情報など掲載内容については随時更新した（図 3）。

新規導入又は更新された共用機器を中心に、機器利用に関する講習会等を次表 2 のとおり実施した。

表 2. 機器利用に関する講習会等開催実績

機 器 名	時 期	場 所
共焦点レーザー顕微鏡の講習会	令和 5 年 12 月 14 日	生体分析実験施設
ケミカルイメージングシステム取扱説明会	令和 6 年 1 月 29 日	システム生物学・RI 分析施設
ウルトラミクロトーム取扱説明会	令和 6 年 2 月 27 日	生体分析実験施設
スパッタコーター取扱説明会	令和 6 年 2 月 28 日	生体分析実験施設
走査型電子顕微鏡・アレイトモグラフィー取扱説明会	令和 6 年 3 月 12 日 ～13 日	生体分析実験施設
アレイトモグラフィー画像解析取扱説明会	令和 6 年 3 月 15 日	生体分析実験施設
クライオスタットミクロトーム取扱説明会	令和 6 年 3 月 21 日	生体分析実験施設
電界放出型走査電子顕微鏡利用説明会	令和 6 年 3 月 26 日	共同獣医学部



図 3. リニューアルした WEB ページ

成果の発信としては、令和 5 年 7 月 18 日及び令和 6 年 3 月 28 日に開催された「中国地方バイオネットワーク」や、令和 5 年 11 月 24 日に開催された「中国ファシリティネットワーク」、令和 6 年 1 月 22 日から 26 日にかけて開催された「研究基盤 EXP02024」等の機会を利用し、他大学に対して、本学の取り組みや成果の発信と普及を図った。

エ) スクラップ&ビルド

施設のスクラップ&ビルドについては、総合科学実験センターの廃止・縮小によるスペース確保と新たな機能追加による施設の充実化についての検討を継続した。

共用システムのスクラップ&ビルドについては、4 つのステップを好循環させる「山口大学研究ファシリティ共用システム ISHIN」のステップ 2（戦略的な導入・更新計画）について、既存の全学共用機器の更新計画と新規機器の導入計画との申請様式の差別化を図るなど、効率的な実施に向けた手法の検討を開始した。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

ア) 全学組織としての取組

マネジメントトラックの運用として、全学的な昇任候補者選考委員会を経て課長職に1名昇任させた。また、マイスタートトラックの運用として、卓越した技術に基づく次世代の匠の育成や研究設備・機器の管理・研究のマネジメントを行う技術主幹に対する高度技術手当を新設した。加えてマネジメントトラック及びマイスタートトラック双方の運用として、技術職員としてのキャリアパスの充実を図るため、技術職員3名を令和4年度に新設した技術主任に昇任させた。これら、能力に応じた職位への登用及び高度なスキルを有する技術職員を評価することによりモチベーションの向上を図ることができ、ひいては高度専門技術者として、本学の研究力の向上に一層寄与することが期待できる。

学外機関を対象としたパンフレットを作成（図4）し、研究基盤EXP02024をはじめとする各種イベント会場で配布するなど、本学の技術職員組織を広くPRすることができた。また、学内を対象としたパンフレットも別途作成し、技術職員が有する技術を学内に周知した。これにより、技術職員の学内におけるステータスを高めると共に、今後、人文社会系部局を含めた技術支援依頼等の増加に繋がることを目指している。



図4. 学外機関を対象としたパンフレット

総合技術部 Web ページに、技術職員が有する技術及び成果を、視覚的にわかりやすく掲載した（図 5）。これも同様に、技術支援依頼等の増加に繋がることを目指す。

研究 DX に係るシステム構築については、本学独自の情報システムからクラウドシステムへの移行が決定したため、検討及び構築を延期とした。



図 5. 総合技術部の WEB ページ

イ) キャリアパス

キャリアパスのひとつとして、技術職員から教員へ戦略的に異動させることができた。これは技術力のみでなく、研究力についても評価されたものである。また、再雇用職員の活用方法については、技術伝承も当該者の業務であることの意識付けを図り、特に再雇用職員として退職する 1 年前には、実務と技術伝承の-effort を各 50% に設定すると共に、令和 6 年 4 月から施行される定年延長制、役職定年制を踏まえた制度設計の検討を開始した。

人事評価は本学として実施している「事務系職員等の人事評価」に

よる能力評価及び業績評価を、昇給及び勤勉手当の成績率に活用することとし、技術職員の昇任には、課毎かつ職位毎に新たに昇任基準を策定した。

リ) 人材育成

新たに2機関と高度人材育成プログラム（分析系・マネジメント系）を開始した。他8機関（中国地区2機関・四国地区2機関・九州地区4機関）と意見・情報交換をオンラインと対面で実施し、本学技術組織の人材育成にプラスとなる考え方を得ることができた（表3）。

表3. 意見交換等実績

機関名	実施日	場所	山大参加者	他機関参加者	意見交換内容
岡山大学	6/21	山口大学	部長他5名	部長他4名	マネジメント級での連携に係る意見交換
広島大学	6/30	オンライン	部長	部長他2名 (岡大3名陪席)	課題の共有・人材育成等に係る意見交換
広島大学	7/21	オンライン	部長他3名	技術統括他4名 (岡大5名陪席)	任用基準の設定等に係る意見交換
広島大学	8/30	広島大学	部長他1名	部門長他複数名	工作部門の施設見学と意見交換
徳島大学	9/1	徳島大学	部長	部門長他1名	本学の紹介・他機関との意見交換の実績紹介
徳島大学	9/27	オンライン	部長他3名	部門長2名他2名 (岡大3名陪席)	技術専門員の任用基準に係る情報交換
愛媛大学	11/6	オンライン	部長他3名	技術長他3名	本学の紹介・他機関との意見交換の実績紹介
九州大学	10/30	オンライン	部長	次長	意見交換の依頼
九州大学	2/28	九州大学	部長	次長	中四の代表者を交えた意見交換を依頼
九州大学	3/22	オンライン	部長他3名	九大次長、岡大3名、広大4名、徳島大1名、愛媛大2名	人材育成に関する意見交換
鹿児島大学	10/24	オンライン	部長他3名	技術長他2名 (岡大2名陪席) (徳島大4名陪席)	今後の連携等を模索
鹿児島大学	11/14～ 11/15	鹿児島大学	部長他3名	研究推進部長 技術長他6名	全学組織化や継続的な連携に関する意見交換
鹿児島大学	3/8～ 3/9	鹿児島大学	部長	技術長他複数名	技術研究会に関する意見交換
琉球大学	8/31	オンライン	分析技術課長 他課員複数名	分析系技術職員複数名	ナレッジシェアの実施
熊本大学	11/15	オンライン	生命技術課長 他課員複数名	生命系技術職員複数名	生命技術交流会の実施

技術職員を対象とした技術研究会（土木建築環境系技術研究会、機器分析技術研究会、九州地区総合技術研究会、KEK 技術研究会）、学外研修（中国四国地区国立大学法人等技術職員研修、同マネジメント研究会）、シンポジウム（研究基盤 EXP02024）に参加して他機関との技術交流を図った（表 4）。

表 4. 研究会等参加実績

研究会等名称	実施日	場所	参加者	成果
土木建築環境系技術研究会	8/31～ 9/1	徳島大学	部長 技術専門職員 1 名	技術発表及び討論等を通じ、技術交流を深めた。
機器分析技術研究会	9/7～ 9/8	熊本大学	分析技術課長 RFMC 事務室長	技術発表及び討論を通じ、研究機器の更新、人材の高度に関する知見を得た。
九州地区技術研究会	2/29～ 3/1	大分大学	技術主任	ポスター発表及び講演等を通じ、技術交流を深めた。
KEK 技術研究会	3/6～ 3/7	高エネルギー加速器研究機構	生命科学課長 製作技術課長	シンポジウムにおいて、技術職員組織の改革及び人材育成に係る知見を得た。
中国四国地区国立大学法人等技術職員研修	8/30～ 9/1	香川大学	技術専門職員 2 名 技術職員 1 名	講義及び実習を通じ、最近のトレンドに反映した技術及び知識を習得した。
中国四国地区国立大学法人等技術職員研修マネジメント研究会	8/24～ 8/25	香川大学	製作技術課長 技術専門職員 1 名	組織マネジメント能力の向上が図れた。
研究基盤 EXP02024 TC カレッジ シンポジウム	1/22～ 1/23	岡山大学	部長 生命科学課長 製作技術課長 技術企画課長 技術専門職員 2 名 事務職員 2 名	他大学における技術職員組織の現状や課題を共有し、その解決策等について議論することができた。
研究基盤 EXP02024 第 3 回研究基盤 協議会シンポジウム	1/25～ 1/26	沖縄県立博物館	技術専門職員 1 名	パネルディスカッション等において、技術人材活用戦略及び研究支援体制についての情報を収集した。

令和 5 年度、東京工業大学 TC カレッジに 2 名の技術職員を入学させ、高度な技術専門人材の育成に取り組んだ。また、令和 4 年度入学者 2 名については、全てのカリキュラムを受講し、令和 5 年度に TM（テクニカルマスター）として認定された。さらに、令和 4 年度から TC カレッジ（情報系 TC コース）のサテライト校として参画しており、令和 4 年度に 4 名、令和 5 年度に 2 名の受講者を受け入れ、全国の技術者の人材育成に貢献した。

本学の技術職員に対し、その職務の遂行に必要な知識等を習得させるため、令和 5 年 9 月 20 日に吉田キャンパスにおいて山口大学総合技

術部研修会を開催し、約 30 名が参加した。研修会は、講義とグループワークで構成し、グループワークにおいては、「組織力の改善と向上にむけて、今すぐできること」をテーマとして、本学総合技術部の組織目標である「総合技術部としての組織力の向上とコミュニケーション能力の向上」の達成に向けて、有意義なものとなった。

エ) スタッフの配置

テニユアトラック技術職員 3 名を雇用し、研究機器の管理・運用等の支援ニーズの高い部門に配置した。また、テニユアトラック技術職員のテニユア審査を実施し、令和 6 年 4 月 1 日付けで 2 名の者に対してテニユア付与を決定した。

また、共用機器の管理・支援業務の補佐業務を行う特命職員 1 名、技術補佐員 1 名、RA4 名及び教務補佐員 1 名、並びにリサーチファシリティーマネジメントセンターの管理・運営業務を行う特命職員 2 名を雇用了。なお、事務補佐員 1 名は本事業にて雇用する計画であったが取りやめた。

Ⅲ. 問題点と課題解決に向けた取組

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

これまで主に本学の研究力向上を目的に取組を進めてきたが、今後は地域との連携を進め、地域も含めた研究力向上に取り組む必要がある。まずは、地域の研究機関等でネットワークを構築し、情報交換・技術交流から進める予定であるが、ネットワークの構築が課題である。

また、構築した地域ネットワークが、他の地域ネットワーク等と連携を進めることで、地域を超えた機器共用体制の整備・研究基盤の強化につながると考えている。これにより特に学外からの収入増加を図り、令和 7 年度以降の自立化につなげる。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

共用機器の利用を推進するためには、受け入れ側において、相談受付業務（的確な機器の選定）、利用料金説明業務（基準に基づいた適正な料金体系）、利用支援業務（利用方法、想定される結果等の的確な説明、依頼分析への対応）等、利用者がストレスを感じないスムーズな利用受け入れ体制を整えることが必要である。このための人材としてコーディネーター的な人材や共用機器の運用人材（技術職員等）の確保・育成が課題である。

このため、定員増が望ましいが喫緊の課題であるため当面の間、学生が

技術職員を補う仕組みの構築を検討する。